

**案****令和2年度多摩市居住支援協議会セミナーについて**

令和2年度多摩市居住支援協議会セミナーを次のとおり開催する。

多摩市では、市民が住み替えを希望した際に、円滑に住替えが出来るように支援するとともに、住宅確保要配慮者に対し、民間賃貸住宅との架け橋を担う主体組織の構築を図ることを目的に、平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立した。

平成29年度の事業では、市内不動産管理会社及び不動産オーナーに「民間賃貸住宅に関するアンケート調査」を実施したところ、子育て世帯以外の住宅確保要配慮者の入居に対しては家賃の不払いへの懸念や健康状態の不安など、様々な理由から不動産オーナーの一定割合は拒否感を有しており、入居制限がなされている状況にあることが分かった。

令和元年度の本セミナーでは市内不動産管理会社、不動産オーナー、福祉関係法人、都内居住支援法人を対象に「新たな住宅セーフティネット制度について（講師：東京都住宅政策本部）」、「多摩市住替え・居住支援協議会の取組内容について（講師：多摩市都市計画課）」、「高齢化社会の賃貸住宅市場への影響と対応策（講師：ホームネット株式会社）」の3つの講演を行い、セーフティネット住宅の普及啓発、多摩市居住支援協議会の取組み及び高齢者の受入れに対する理解促進に努めた。

今年度は、昨年度と対象者を同じくして以下の講演を行う。ただし新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、参加人数を会場の定員より減らして開催する。

**講演1 「新たな住宅セーフティネット制度について」**

新たな住宅セーフティネット制度の周知、普及を図ること及び居住支援協議会の取組内容を広く知って頂くことを目的に、東京都へ講師を依頼する。これにより多摩市内のセーフティネット住宅の登録数の増加を期待する。

**講演2 「多摩市住替え・居住支援協議会の取組みについて」**

多摩市住替え・居住支援協議会の取組内容を広く知っていただくこと、今後の協議会の方向性や、（仮称）お部屋探しサポート協力店制度について説明を行うことで、本協議会の取組に理解と協力を得る。

**講演3 「多摩市居住支援相談窓口の取組みについて」**

令和2年7月に開設した多摩市居住支援相談窓口の紹介や、住宅確保要配慮者に対する相談窓口での取組み等についてお話いただき、本市の住宅確保要配慮者への取組みを知っていただくとともに、（仮称）お部屋探しサポート協力店制度への協力店増加を期待する。

## 1. 概要

- (1) 日 時：令和2年11月17日（火）14時00分～16時00分（13時30分開場）
- (2) 会 場：関戸公民館 大会議室（ヴィータ・コミュニネ8階）
- (3) 対 象：不動産管理会社、不動産オーナー、福祉関係団体、居住支援法人
- (4) 定 員：35名（申込み先着順）※コロナ対策のため通常時定員の半数程になります
- (5) 参加費：無料
- (6) 開 催：主催 多摩市住替え・居住支援協議会  
協力 東京都住宅政策本部、中高年事業団やまて企業組合

## 2. プログラム

- (1) 開会のご案内 14:00～14:10（10分）  
司会進行：（未定）※令和元年度 村野 委員  
  
開会挨拶：多摩市都市整備部長 佐藤 稔  
  
（資料確認等）
- (2) 講演1 「新たな住宅セーフティネット制度について」 14:10～14:40（30分）  
内容： 住宅セーフティネット法及び国土交通省が作成・管理している「セーフティネット住宅情報提供システム」の東京都におけるセーフティネット住宅登録方法・状況等とあわせて説明していただく。（都と調整中）  
講師：東京都住宅政策本部（以下未定）
- (3) 講演2 「多摩市住替え・居住支援協議会の取り組みについて」 14:40～14:55（15分）  
内容： 平成29年5月に設立した、多摩市住替え・居住支援協議会の現在の取組や今後の方向性、新たな取組みとして「（仮称）お部屋探しサポート協力店制度」について説明する。  
講師：多摩市 都市整備部 都市計画課 住宅担当課長 大島 亮弥
- (4) 休憩 （10分間。換気を実施）
- (5) 講演3 「多摩市居住支援相談窓口の取り組みについて」 15:05～15:45（40分）  
内容： 本年7月6日に開設した「多摩市居住支援相談窓口」の紹介と、本市の住宅確保要配慮者に係る現状と課題などについて、本相談窓口を運営している事業者からお話ししていただく。（事業者と調整中）  
講師：中高年事業団やまて企業組合（以下未定）
- (6) 事務局からのご案内・閉会 15:45～15:50（5分）

### 3 参加申込等

#### (1) 案内

- ・市内不動産管理会社、不動産オーナー、福祉関係法人、居住支援法人へ、令和元年度普及啓発用パンフレットとセミナー案内を同封し郵送する（市内不動産管理会社92社、不動産オーナー1,241名、福祉関係7機関、都内居住支援法人33法人に10月下旬頃発送予定。）
- ・10月20日付たま広報（9月15日原稿締切）、多摩市公式ホームページに掲載。
- ・その他、多摩市住替え・居住支援協議会委員及び関係者から適宜情報提供を行う。

#### (2) 申込期間及び申込方法

10月23日（金）から11月12日（木）まで、電話又はFAXにて受付